

第390回 12月議会 反対討論③ ベトナム・タイへの議員派遣 2022年11月30日
日本共産党栃木県議団 野村せつ子

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。私は、議第7号「議員派遣について」に反対の立場から討論します。

ベトナム・タイへの議員派遣は知事のトップセールスである「ベトナム・タイにおける栃木の魅力発信事業」に議長はじめとちぎ自民党所属の議員3人を派遣するもので、議会事務局から職員1人も随行します。2019年12月にも同様の議員派遣が行われ、日本共産党栃木県議団は反対しました。

事業は、観光誘客や県産品の輸出拡大を目的に、12月20日から5泊6日でベトナム、タイを訪問する日程で、本県の観光地や県産品、県産農産物の魅力を紹介するための行事やレセプションなどが予定されています。派遣される議員の現地での行動は、2019年の時と同様、知事部局と同じだということです。とくに訪問先の議会との交流などは予定されていないということです。ですから、反対する理由としても、同様のことを申し上げることとなります。

第一に、これまでも知事をトップにした海外での誘客プロモーションなどに、議会から数人の議員派遣が行われてきましたが、執行部と議会の役割は違います。知事が外遊するたびに、議員が同行する必要性は感じられません。まして、議会独自の計画や日程もなく、友好都市への親善訪問とも違いますので、議会から参加しなくてはならない性質のものではないと考えます。

第二に、経費の節約が必要だということです。今回の知事部局と議会合わせて事業費は6600万円です。議会関係だけで約600万円です。2019年の時と比べると、3千万円も経費がふくらんでいます。現地での行事を増やしたことや、燃料等の高騰などが要因とのことですが、県の事業として、ここまで予算を増やす必要があるのかは、疑問を感じるところです。

いま、物価高や社会保障費の負担増など、県民の家計は火の車です。また地域経済も、インバウンドや県産品の輸出などの拡大に活路を求める分野もありますが、多くは消費の低迷や原材料費の高騰で経営が圧迫され、また農業経営も飼料・肥料の高騰などで先が見えず苦しんでいます。こうした状況から、予算を縮小し、議会からの派遣は辞退すべきだと考えます。

さらに付け加えるなら、いまコロナ第8波の感染状況が急拡大しているもとの、トップセールスの事業自体、実施の是非が問われると言わなければなりません。執行部、議会を上げて県民のいのちと暮らしを守る対策に取り組まなければならない時です。

よって議第7号に反対するものです。議員各位の賛同を求め、日本共産党栃木県議団の反対討論といたします。